【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第14期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社フーディソン
【英訳名】	Foodison, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO　　山本　徹
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき三丁目３番７号
【電話番号】	050-1754-1990
【事務連絡者氏名】	取締役CFO　　内藤　直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき三丁目３番７号
【電話番号】	050-1754-1990
【事務連絡者氏名】	取締役CFO　　内藤　直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 中間連結会計期間	第14期 中間連結会計期間	第13期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	3,634,723	3,978,778	7,820,013
経常利益	（千円）	37,457	8,056	186,428
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	（千円）	17,886	△810	146,780
中間包括利益又は包括利益	（千円）	17,886	△810	146,780
純資産額	（千円）	2,260,911	2,365,617	2,358,786
総資産額	（千円）	3,130,287	3,270,043	3,311,364
１株当たり中間（当期）純利益又は中間純損失(△)	（円）	3.96	△0.18	32.68
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	3.93	―	32.44
自己資本比率	（%）	72.2	72.2	71.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	14,893	31,922	103,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△26,215	△582,011	△15,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△110,354	△16,320	△116,701
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,914,277	1,440,274	2,006,684

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２　第14期中間連結会計期間における潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかに回復しました。一方で、物価高による節約志向や為替の不安定化に加え、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の高騰、米国の通商政策や中国の不動産不況などの影響もあり、国内外ともに先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループが属する食産業においては、所得増に伴う個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大により、需要は堅調に推移しました。しかし、原材料費の高騰、円安、エネルギー・物流・人件費の上昇に加え、深刻な人手不足といったコスト増要因が継続しており、依然として厳しい事業環境が続いています。

このような事業環境のなか、当社グループは「世界の食をもっと楽しく」をミッションとし、「生鮮流通に新しい循環を」をビジョンに掲げ、事業運営に取り組んでまいりました。

BtoBコマースサービスでは、エンゲージメントの高い既存顧客への営業を強化するなどARPU及びアクティブユーザー数の増加に向けた施策を実施いたしました。BtoCコマースサービスでは、新商品の開発や価格改定を進めるとともに、イベントの実施によって集客強化を図ってまいりました。HRサービスにおいては、生鮮スーパーマーケットや飲食店に特化した人材紹介業を展開し、営業活動を進めてまいりました。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間における経営成績は、売上高3,978,778千円（前年同期比9.5%増）、営業利益4,231千円（前年同期比88.7%減）、経常利益8,056千円（前年同期比78.5%減）、親会社株主に帰属する中間純損失810千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益17,886千円）となりました。

主要なサービス別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは生鮮流通プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、サービス別に区分して記載しております。

① BtoBコマースサービス

当中間連結会計期間における売上高は3,350,503千円（前年同期比15.6%増）となりました。

魚ポチのアクティブユーザー数及びARPUが堅調に推移した結果、売上高は前中間連結会計期間と比較して増加いたしました。

② BtoCコマースサービス

当中間連結会計期間における売上高は516,686千円（前年同期比5.0%減）となりました。

前中間連結会計期間に営業していた１店舗を2025年７月に閉店したことにより、売上高は前中間連結会計期間と比較して減少いたしました。なお、当中間連結会計期間末の店舗数は９店舗であり、2026年９月30日をもって１店舗を閉店したため、2026年10月１日以降は８店舗となっております。

③ HRサービス

当中間連結会計期間における売上高は111,588千円（前年同期比42.2%減）となりました。

既存エリアにおけるスーパーマーケットや小売店への営業に加え飲食店への営業を推進してまいりましたが、採用市場の競争激化や景気変動による求人需要の減少などの影響を受け、売上高は前中間連結会計期間と比較して減少いたしました。

(2) 財政状態の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における総資産は3,270,043千円（前連結会計年度末：3,311,364千円）となり、前連結会計年度末と比較して41,321千円の減少となりました。

流動資産は2,947,299千円（前連結会計年度末：2,992,073千円）となり、前連結会計年度末と比較して44,774千円の減少となりました。主な要因として、商品が27,710千円増加した一方、売掛金が64,721千円、現金及び預金が6,248千円、未収入金が1,177千円減少したこと等によります。

固定資産は322,743千円（前連結会計年度末：319,290千円）となり、前連結会計年度末と比較して3,453千円の増加となりました。主な要因として、繰延税金資産が2,265千円減少した一方、無形固定資産が5,191千円、有形固定資産が120千円増加したこと等によります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債は904,426千円（前連結会計年度末：952,578千円）となり、前連結会計年度末と比較して48,152千円の減少となりました。

流動負債は658,851千円（前連結会計年度末：689,579千円）となり、前連結会計年度末と比較して30,728千円の減少となりました。主な要因として、買掛金が11,343千円、未払法人税等が9,766千円、株主優待引当金が7,954千円、未払金が2,612千円減少したこと等によります。

固定負債は245,574千円（前連結会計年度末：262,998千円）となり、前連結会計年度末と比較して17,423千円の減少となりました。主な要因として、資産除去債務が31千円増加した一方、長期借入金が16,196千円、リース債務が840千円減少したこと等によります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産は2,365,617千円（前連結会計年度末：2,358,786千円）となり、前連結会計年度末と比較して6,830千円の増加となりました。要因として、親会社株主に帰属する中間純損失810千円計上により利益剰余金が減少した一方、新株予約権が4,062千円、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,790千円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における当社グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ566,409千円減少し、1,440,274千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は31,922千円（前年同期は14,893千円の獲得）となりました。主な要因として、税金等調整前中間純利益7,857千円、売上債権の減少額64,721千円、減価償却費14,436千円の増加要因と、棚卸資産の増加額27,566千円、仕入債務の減少額11,343千円、株主優待引当金の減少額7,954千円、法人税等の支払額4,239千円の減少要因等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は582,011千円（前年同期は26,215千円の支出）となりました。主な要因として、敷金及び保証金の回収による収入938千円の増加要因と、定期預金の預入による支出560,161千円、有形固定資産の取得による支出14,179千円、無形固定資産の取得による支出6,895千円の減少要因等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は16,320千円（前年同期は110,354千円の支出）となりました。主な要因として、株式の発行による収入3,580千円の増加要因と、長期借入金の返済による支出18,276千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,624千円の減少要因等によります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間において研究開発費の発生はありません。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	14,715,000
計	14,715,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)（2026年９月30日）	提出日現在発行数(株)（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,647,640	4,647,640	東京証券取引所グロース市場	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,647,640	4,647,640	―	―

（注）提出日現在発行数には2026年11月１日から本半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日（注）	5,400	4,647,640	1,790	894,857	1,790	37,295

（注）新株予約権の行使によるものであります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
山本 徹	東京都品川区	1,942,147	43.53
株式会社リープラジャパン	福岡県福岡市中央区天神４丁目３－８ミーナ天神８階	640,000	14.34
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	379,100	8.50
ＳＢＩＡＩ＆Ｂｌｏｃｋｃｈａｉｎ投資事業有限責任組合	東京都港区六本木１丁目６－１	120,000	2.69
株式会社ミロク情報サービス	東京都新宿区四谷４丁目２９－１	68,300	1.53
谷村　格	東京都港区	64,000	1.43
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	45,101	1.01
齋藤　行村	東京都江戸川区	33,300	0.75
千葉　喬義	東京都千代田区	30,900	0.69
藤井　まな	東京都新宿区	24,500	0.55
計	－	3,347,348	75.02

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 185,700	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,458,600	44,586	株主としての権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であります。１単元の株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,340	－	－
発行済株式総数	4,647,640	－	－
総株主の議決権	－	44,586	－

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社フーディソン	東京都中央区勝どき三丁目３番７号	185,700	－	185,700	4.00
計	－	185,700	－	185,700	4.00

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,006,684	2,000,435
売掛金	707,923	643,201
商品	233,767	261,477
貯蔵品	808	664
未収入金	11,951	10,773
その他	30,938	30,745
流動資産合計	2,992,073	2,947,299
固定資産		
有形固定資産	200,002	200,122
無形固定資産	9,923	15,115
投資その他の資産		
繰延税金資産	20,439	18,173
その他	92,159	92,565
貸倒引当金	△3,233	△3,233
投資その他の資産合計	109,364	107,505
固定資産合計	319,290	322,743
資産合計	3,311,364	3,270,043
負債の部		
流動負債		
買掛金	380,651	369,308
１年内返済予定の長期借入金	38,632	36,552
リース債務	3,280	2,497
未払金	111,547	108,934
未払費用	82,328	79,803
未払法人税等	25,484	15,717
契約負債	4,706	6,440
株主優待引当金	10,565	2,611
賞与引当金	―	1,205
資産除去債務	―	1,590
返金負債	2,580	4,031
その他	29,803	30,159
流動負債合計	689,579	658,851
固定負債		
長期借入金	115,318	99,122
リース債務	3,017	2,177
資産除去債務	142,713	142,744
その他	1,948	1,531
固定負債合計	262,998	245,574
負債合計	952,578	904,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	893,067	894,857
資本剰余金	1,383,332	1,385,122
利益剰余金	281,299	280,488
自己株式	△200,267	△200,267
株主資本合計	2,357,432	2,360,201
新株予約権	1,353	5,415
純資産合計	2,358,786	2,365,617
負債純資産合計	3,311,364	3,270,043

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	3,634,723	3,978,778
売上原価	2,364,212	2,663,307
売上総利益	1,270,510	1,315,471
販売費及び一般管理費	※1 1,233,210	※1 1,311,239
営業利益	37,300	4,231
営業外収益		
受取利息	1,848	4,233
物品売却益	254	278
講演料等収入	27	―
その他	120	250
営業外収益合計	2,250	4,762
営業外費用		
支払利息	1,199	937
その他	893	0
営業外費用合計	2,093	937
経常利益	37,457	8,056
特別損失		
店舗閉鎖損失	※3 4,390	―
固定資産除却損	※2 424	※2 79
減損損失	※4 6,543	※4 120
特別損失合計	11,357	199
税金等調整前中間純利益	26,100	7,857
法人税、住民税及び事業税	6,780	6,402
法人税等調整額	1,433	2,265
法人税等合計	8,213	8,668
中間純利益又は中間純損失（△）	17,886	△810
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	17,886	△810

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	17,886	△810
中間包括利益	17,886	△810
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	17,886	△810

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	26,100	7,857
減価償却費	14,332	14,436
株式報酬費用	981	4,061
減損損失	6,543	120
店舗閉鎖損失	4,390	－
有形固定資産除却損	252	79
賞与引当金の増減額（△は減少）	－	1,205
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△6,980	△7,954
返金負債の増減額（△は減少）	△2,570	1,451
受取利息	△1,848	△4,233
支払利息	1,199	937
売上債権の増減額（△は増加）	16,390	64,721
棚卸資産の増減額（△は増加）	△28,733	△27,566
未収入金の増減額（△は増加）	11,911	1,177
仕入債務の増減額（△は減少）	1,181	△11,343
その他	△19,040	△11,442
小計	24,110	33,508
利息の受取額	1,565	3,585
利息の支払額	△1,200	△931
店舗閉鎖損失の支払額	△890	－
法人税等の支払額	△8,691	△4,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,893	31,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△560,161
定期預金の払戻による収入	10,000	－
有形固定資産の取得による支出	△26,278	△14,179
無形固定資産の取得による支出	△4,814	△6,895
敷金及び保証金の差入による支出	△1,484	△1,702
敷金及び保証金の回収による収入	－	938
資産除去債務の履行による支出	△2,305	－
その他	△1,333	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,215	△582,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14,280	△18,276
株式の発行による収入	24,720	3,580
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,259	△1,624
自己株式の取得による支出	△74,697	－
自己株式取得のための預け金の増減額（△は増加）	△44,836	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,354	△16,320
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△121,676	△566,409
現金及び現金同等物の期首残高	2,035,954	2,006,684
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,914,277	※ 1,440,274

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	421,855千円	437,781千円
荷造運送費	252,151	294,778

※２　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
機械装置及び運搬具	－千円	79千円
工具、器具及び備品	－	0
リース資産	424	－

※３　店舗閉鎖損失

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う賃貸借契約解約損及び撤去費用であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

※４　減損損失

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

前中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

（1）減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都千代田区	（店舗） sakana bacca エキュート秋葉原店	建物 建物附属設備	6,008 534

（2）減損損失の認識に至った経緯

前中間連結会計期間において、sakana bacca店舗の内、収益性の低下した店舗においては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,543千円）として特別損失に計上しております。

（3）資産のグルーピングの方法

当社グループは、単一事業である生鮮流通プラットフォーム事業セグメントを基礎として、資産をグルーピングして減損の検討を行っております。その内、sakana bacca店舗においては、主に管理会計上の最小単位である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

（4）回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

（1）減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都品川区	（店舗） sakana bacca 五反田店	建物附属設備	120

（2）減損損失の認識に至った経緯

当中間連結会計期間において、sakana bacca店舗の内、収益性の低下した店舗においては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（120千円）として特別損失に計上しております。

（3）資産のグルーピングの方法

当社グループは、単一事業である生鮮流通プラットフォーム事業セグメントを基礎として、資産をグルーピングして減損の検討を行っております。その内、sakana bacca店舗においては、主に管理会計上の最小単位である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	1,924,277千円	2,000,435千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△10,000	△560,161
現金及び現金同等物	1,914,277	1,440,274

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３.株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３.株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、生鮮流通プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、生鮮流通プラットフォーム事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益をサービス別に分解した情報は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

サービス別	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
BtoBコマースサービス	2,897,853	3,350,503
BtoCコマースサービス	543,712	516,686
HRサービス	193,158	111,588
顧客との契約から生じる収益	3,634,723	3,978,778
その他の収益	－	－
外部顧客への収益	3,634,723	3,978,778

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
（１）１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）	3円96銭	△0円18銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)（千円）	17,886	△810
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)（千円）	17,886	△810
普通株式の期中平均株式数（株）	4,512,026	4,460,476
（２）潜在株式調整後１株当たり中間純利益	3円93銭	－
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	33,854	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（注）　当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社フーディソン
　取締役会　御中

ＥＹ新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　藤原　選

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　本橋　正史

監査人の結論
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フーディソンの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フーディソン及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められない

かどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。